



# 民間企業の研究活動に関する調査2018

2019年10月1日

文部科学省科学技術・学術政策研究所

本資料は、2018年に調査を実施し、2019年5月30日に公表した下記の報告書のポイントを示したものです。  
「民間企業の研究活動に関する調査報告2018」、  
NISTEP REPORT No.181, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <http://doi.org/10.15108/nr181>

## 「民間企業の研究活動に関する調査」 (NISTEP)

### ■ 広義の研究開発統計

- 企業の研究開発活動に関する各種データを測定
  - 研究開発に関する戦略・組織的変化などに関する定性的データ
  - 総務省「科学技術研究調査」を補足する定量データ  
（“主要業種”の研究開発費、研究開発者の年齢別内訳など）
  - 研究開発の成果としてのイノベーションの実態・動向
  - 科学技術振興に関連する施策・制度の利用状況
- 調査項目の大部分は独自のもの
  - 国際比較できる調査項目は多くない
  - ただし、各種の定義、分類等についてはOECDフラスカティ・マニュアルに準拠し、「科学技術研究調査」との整合性も確保
- 研究開発を実施している一定規模以上の企業を対象として、毎年、実施
  - 前年の「科学技術研究調査」で、研究開発を実施していると回答した資本金1億円以上の民間企業を対象
  - 2018年調査の場合、調査対象企業は3728社（回答の回収率は52.3%）

## 関連する統計調査

### 「科学技術研究調査」 (総務省)

#### ■ 研究開発統計

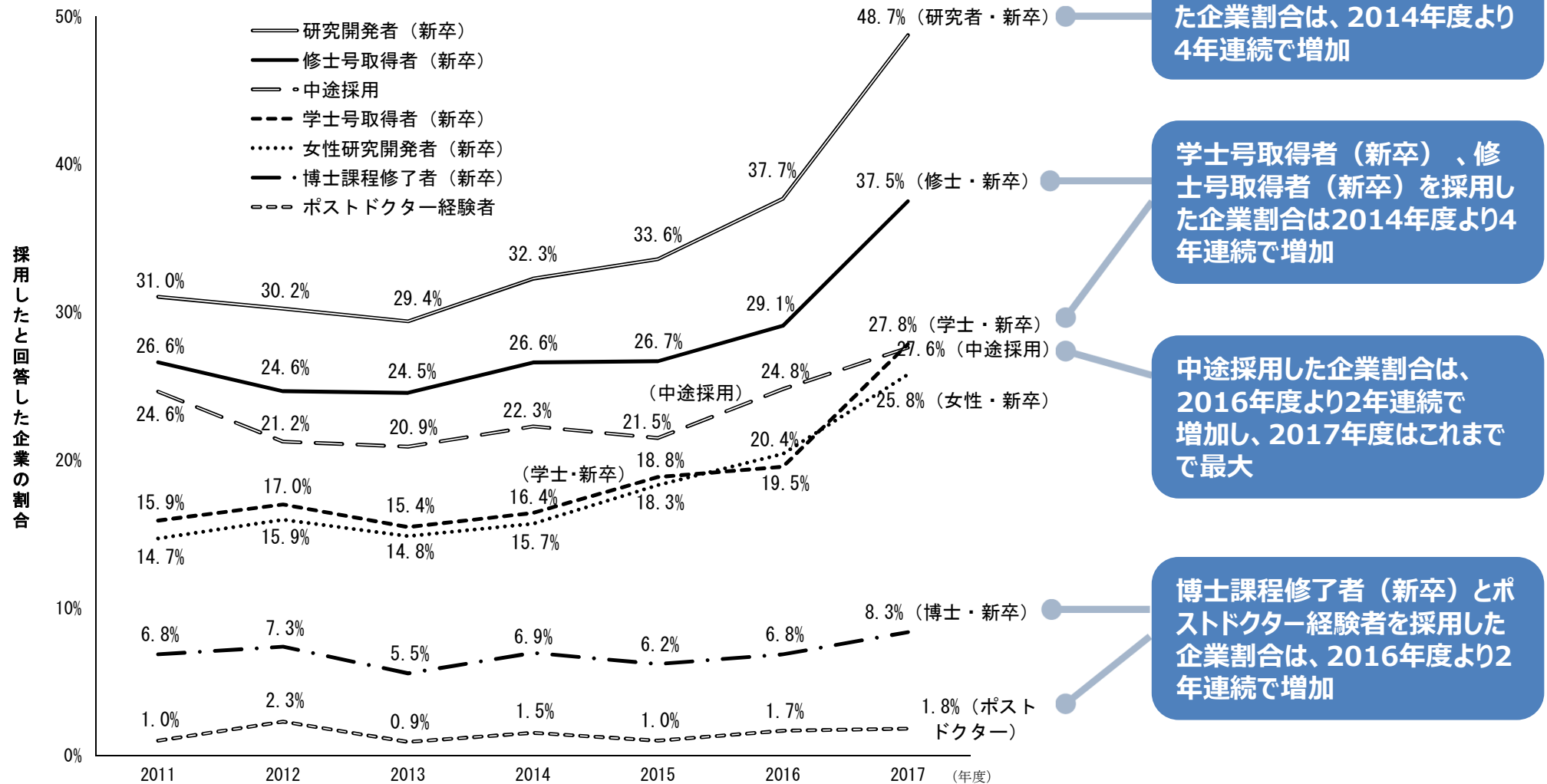
- 研究開発費、研究開発人材などの基礎的マクロ定量データを測定
- OECDフラスカティ・マニュアル(国際標準)に全面的に準拠
- 民間企業、大学、政府機関、民間非営利機関を対象(網羅的)として、毎年、実施

### 「全国イノベーション調査」 (NISTEP)

#### ■ イノベーション統計

- 民間企業のイノベーション活動の実態や動向を測定
- OECDオスロ・マニュアル(国際標準)に準拠
- 民間企業を対象(網羅的)として、隔年で実施

## ■ いずれの学歴・属性の研究開発者についても、2017年度に研究開発者を採用した企業の割合は前年度より増加（2年連続）



研究開発者（新卒）を採用した企業割合は、2014年度より4年連続で増加

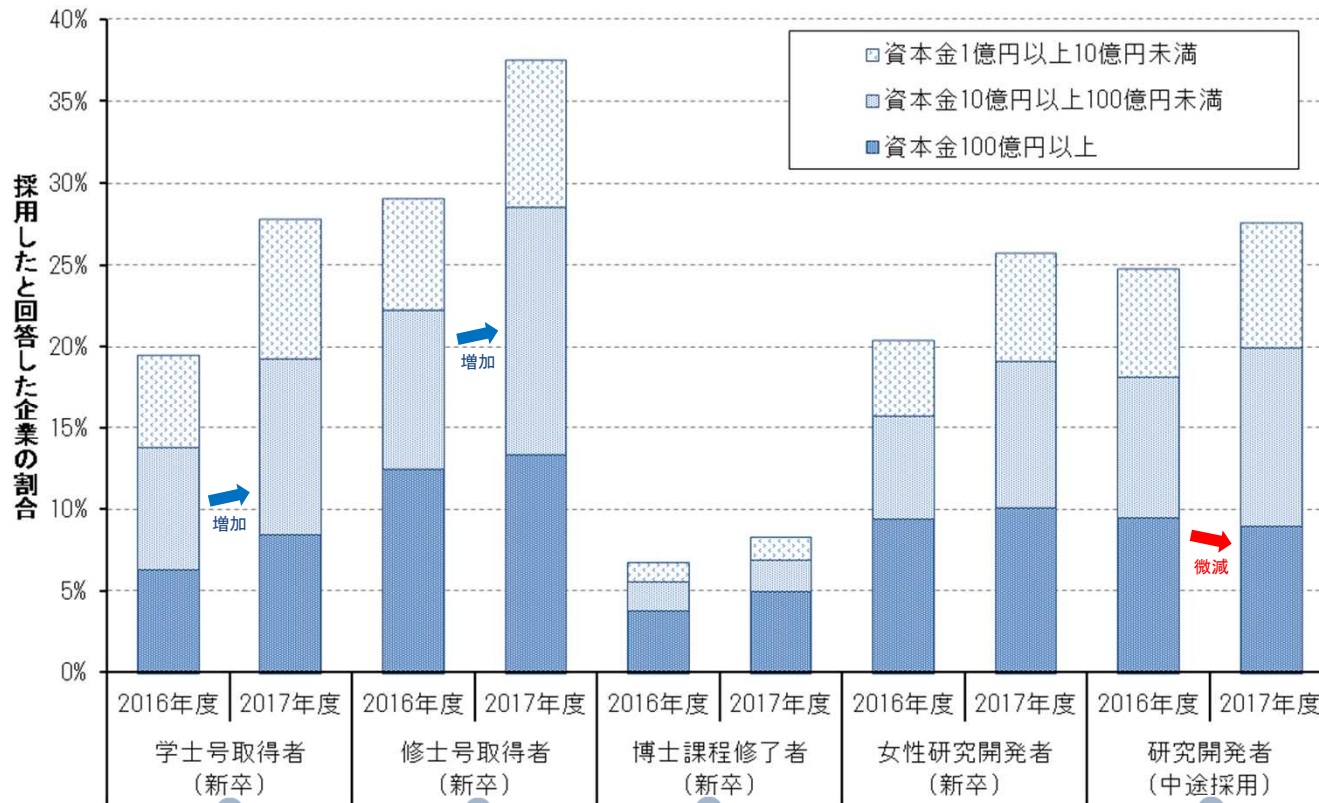
学士号取得者（新卒）、修士号取得者（新卒）を採用した企業割合は2014年度より4年連続で増加

中途採用した企業割合は、2016年度より2年連続で増加し、2017年度はこれまでで最大

博士課程修了者（新卒）とポストドクター経験者を採用した企業割合は、2016年度より2年連続で増加

注：採用した研究開発者数、及びその内訳全てに回答した企業について集計した。

- 新卒に関しては、いずれの学歴・属性、資本金階級とも採用した企業の割合は増加
  - ◆ 学士号取得者と修士号取得者については、採用する企業の“裾野”が拡大
- 中途採用した企業では、資本金100億円未満でその割合が増加し、資本金100億円以上で微減



注：2016年度と2017年度のそれぞれで、採用した研究開発者数、及びその内訳全てに回答した企業について集計（クロスセクション）。そのため、両年度の集計対象企業が同一でないことに注意が必要。

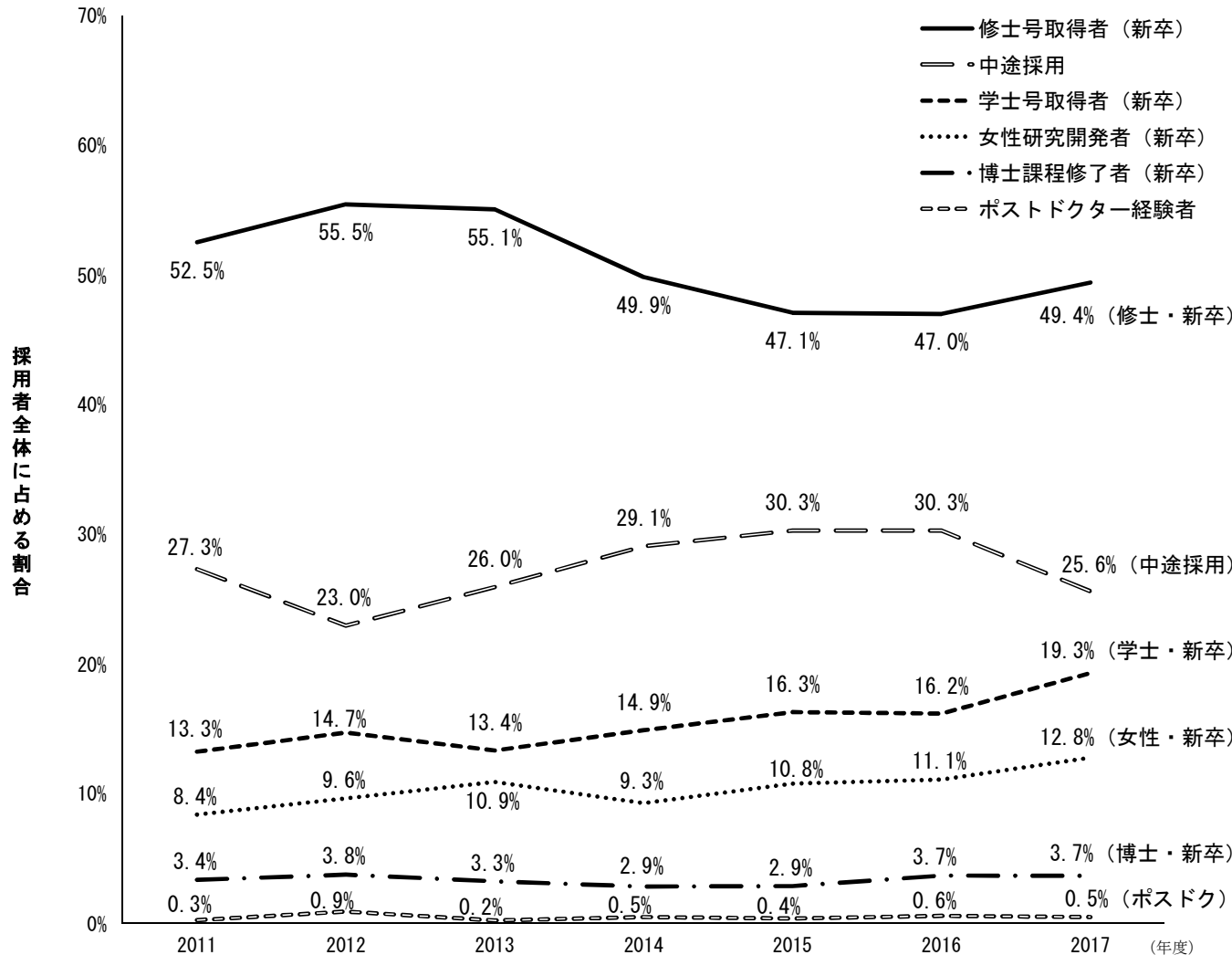
学士号取得者と修士号取得者を採用した企業において、資本金10億円以上100億円未満の企業の割合の増加が顕著（学士が3.4ポイント増、修士が5.5ポイント増）

博士課程修了者に関しては、資本金100億円以上の企業の割合が大きく、また、2017年度の増加における寄与も大きい

中途採用した企業の割合は、全体としては増加したものの、資本金100億円以上の企業の割合が僅かながら減少した

# 採用された研究開発者数の学歴・属性別割合の推移

- 2017年度は修士（新卒）と学士（新卒）の割合が大幅に増加
- 中途採用の割合増加は最近の顕著な傾向であったが、2017年度は大幅に減少



修士号取得者（新卒）の割合は2013年度から2016年度まで4年連続で減少したが、2017年度は増加

中途採用者の割合は、2015年度まで3年連続で増加していたが、2016年度は横ばいとなり、2017年度は大幅に減少

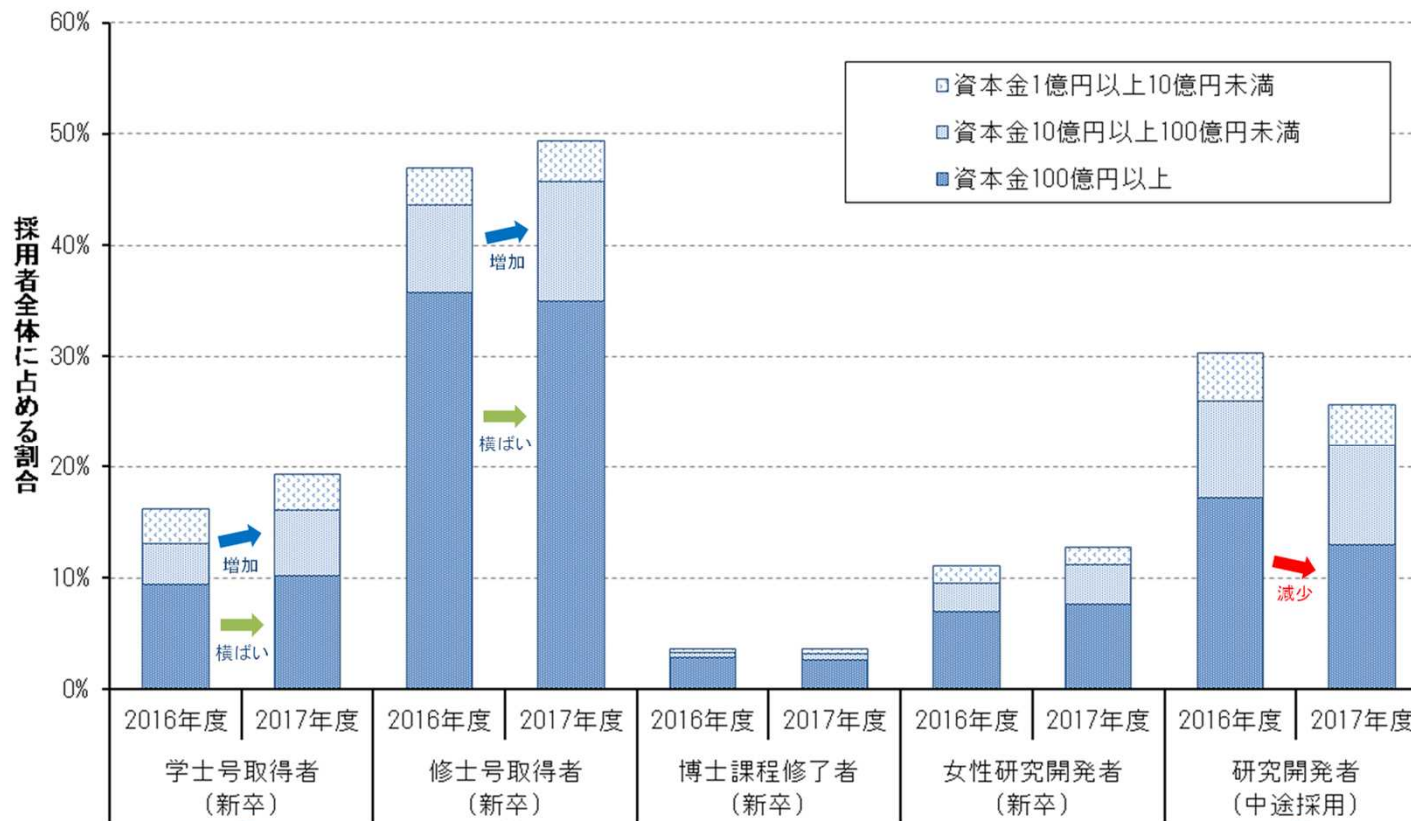
学士号取得者（新卒）の割合は、2014以降、増加傾向にあり、2017年度は前年度より3.1ポイント増加

博士課程修了者（新卒）の割合は、2016年度に0.8ポイント増加し、2017年度は横ばい

注1: 採用した研究開発者数、及びその内訳全てに回答した企業について集計した。  
 注2: 学歴が不明で採用総数のみ回答している企業があるため、学歴別の割合の合計は100%にならない。また女性研究者（新卒）と各新卒のカテゴリーは重複している。



- 学士と修士では、資本金10億円以上100億円未満の企業の割合が増加し、それが学士と修士の全体の割合の増加（前頁の図参照）に強く寄与
- 中途採用者では、資本金100億円以上の企業の割合が顕著に減少し、それが中途採用者の全体の割合の減少（前頁の図参照）に強く影響

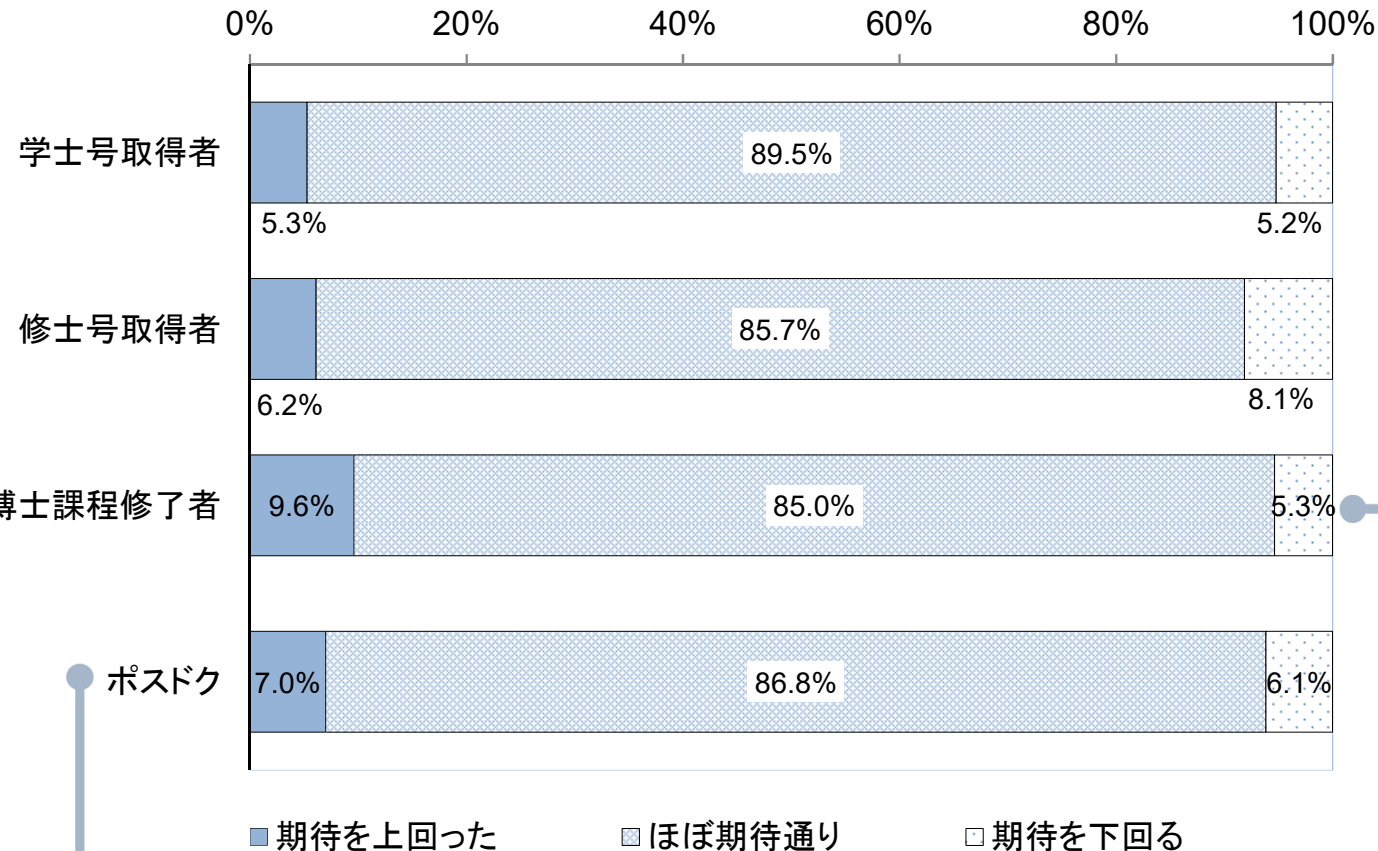


注:2016年度と2017年度のそれぞれで、採用した研究開発者数、及びその内訳全てに回答した企業について集計(クロスセクション)。そのため、両年度の集計対象企業が同一でないことに注意が必要。

学士号取得者と修士号取得者については、資本金100億円以上の企業の採用者数割合は横ばいであるが、資本金10億円以上100億円未満の企業の採用者数割合が増加

中途採用者は、資本金100億円以上の企業の採用者数割合が顕著に減少し、また、資本金1億円以上10億円未満の企業の採用者割合も減少

- 全般的に採用後の印象は良好。
- 博士課程修了者の評価が比較的高い。



博士課程修了者については、「期待を上回った」と「期待を下回った」の回答割合の差が4.3ポイントで最も大きく、企業の評価は比較的高いと考えられる

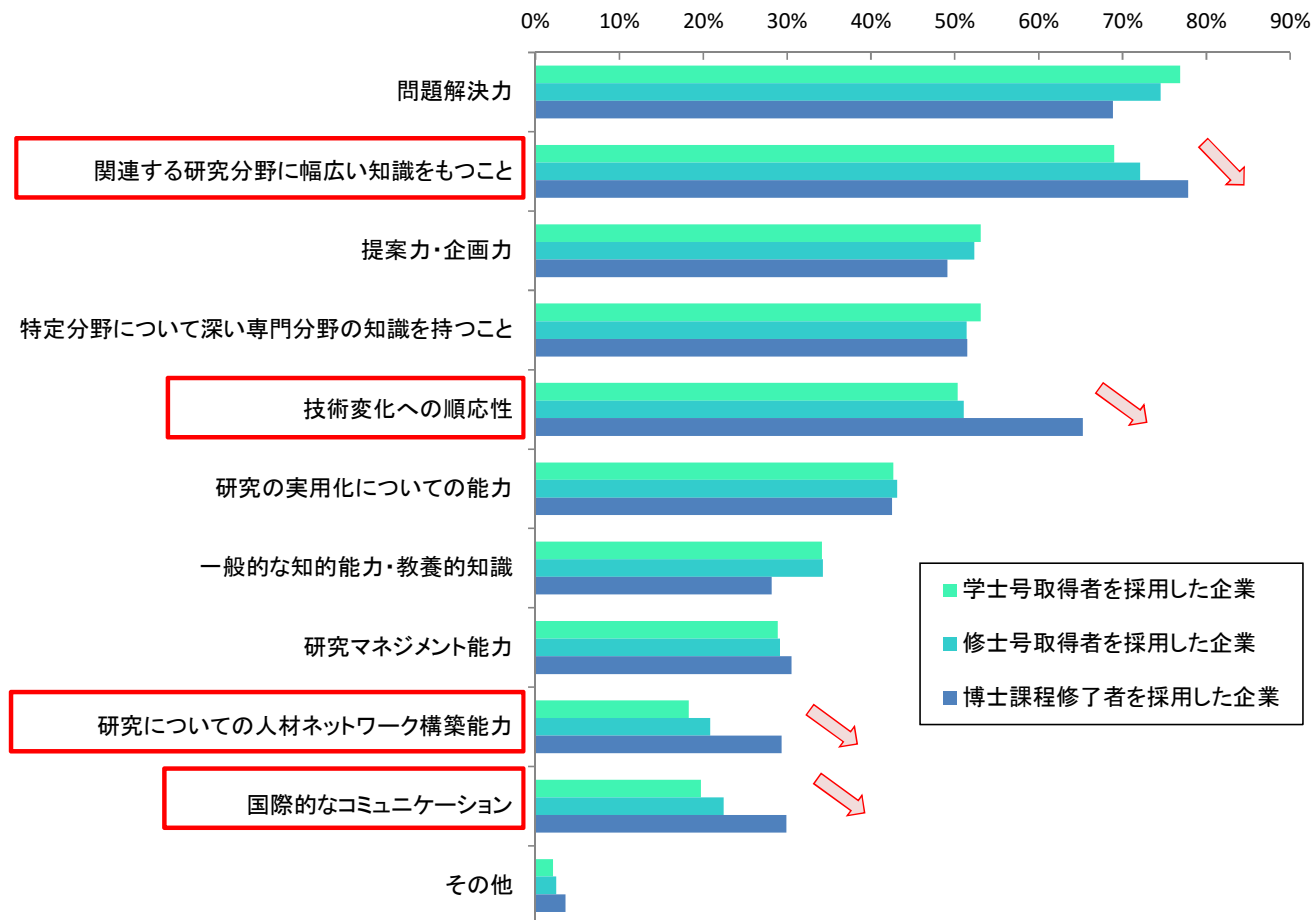
・「期待を上回った」との回答割合は、博士課程修了者が最も大きく、ポスドクが次いで大きい

・いずれの категорияとも「ほぼ期待通り」という回答が大部分を占める

※採用後の印象が「わからない」との回答を除いて集計した。

- 博士号取得者を採用した企業は、相対的に、「関連する研究分野に幅広い知識を持つこと」、「技術変化への順応性」などの回答割合が高い。

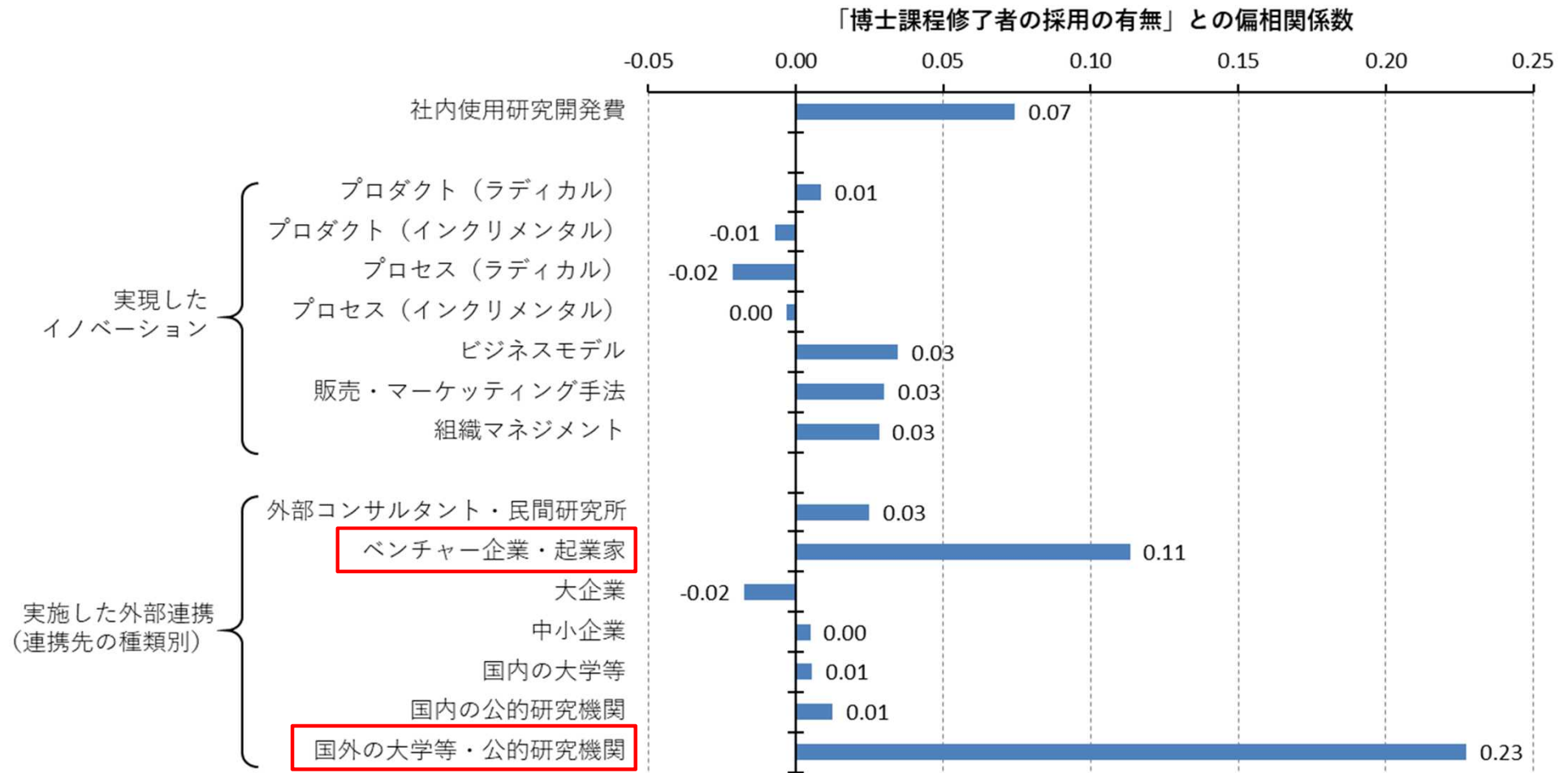
研究開発人材を採用するにあたって必須と考える人材能力のニーズについての回答割合(複数回答)



※ 本調査では、学歴別ではなく、研究開発者全般に対する人材能力のニーズを調査した。本図は、企業の採用動向により企業を3つに区分し、それぞれの回答結果を集計したもの。



- 博士課程修了者を採用した企業は、国外の大学等・公的研究機関やベンチャー企業・起業家と連携する傾向が強い。



※ 他の変数の影響を除いて、各変数との相関を見るために、偏相関係数を使用